

調査速報

労働力調査・一般職業紹介状況（2017年5月）

完全失業率は前月比上昇も、前向きな要因によるもの

副主任研究員

鹿庭 雄介

045-225-2375

kaniwa@yokohama-ri.co.jp

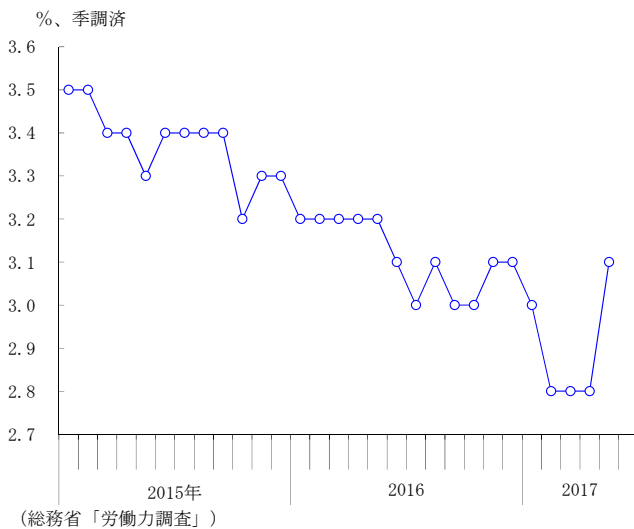
要約

- 5月の完全失業率は3.1%と前月から上昇も、労働参加率の上昇という前向きな要因によるもの。
- 雇用者数は前月比で3か月連続の増加。女性の雇用者数増加が全体を押し上げ。
- 5月の有効求人倍率は1.49倍と前月（1.48倍）からさらに上昇。人手不足感の強い状況が続く。

1. 失業率は前月から0.3%ポイント上昇も、労働参加率の上昇という前向きな要因によるもの

総務省が発表した労働力調査によると、5月の完全失業率（季節調整値）は3.1%（前月は2.8%）と2016年11月以来の上昇となった（図表1）。ただ、完全失業率の変動要因を見ると、今回の完全失業率の上昇は労働参加率の上昇（寄与度+0.3%ポイント）によるものであり、景気が緩やかに回復するなかで職探しを始めた人が増えている（職探しを始めた人は、その時点でまず失業者にカウントされるため、失業率が上昇する）可能性を示唆している前向きな上昇と言えよう（図表2）。

図表1 完全失業率

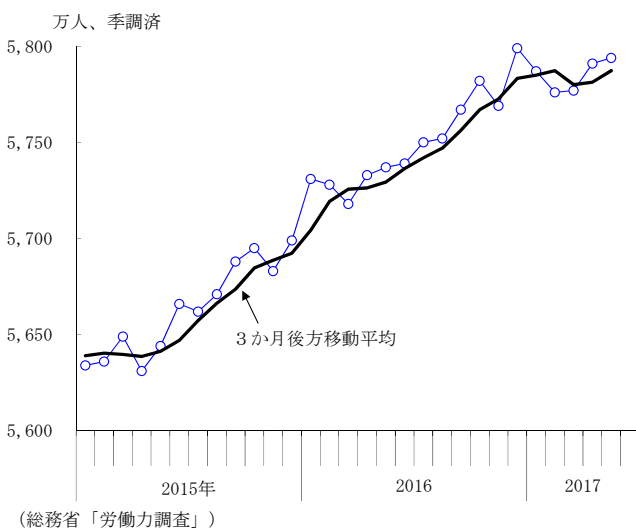


図表2 完全失業率の変動要因（前月差）

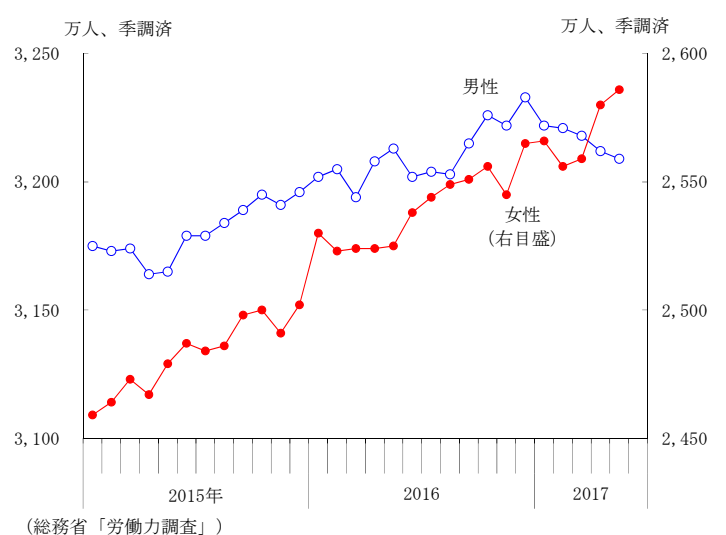
完全失業率の 変化幅	変動要因	寄与度
0.3%p	就業者の増加	0.0%p
	15歳以上人口の増加	0.0%p
	労働参加率の上昇	+0.3%p

（注）失業率＝失業者数／（失業者数＋就業者数）
 就業者要因…就業者の増加は失業率の低下に寄与する。
 15歳以上人口要因…15歳以上人口の増加は失業率の上昇に寄与する。
 労働参加率要因…労働参加率の上昇は失業率の上昇に寄与する。
 労働参加率とは、15歳以上人口における労働市場への参加割合。
 （総務省「労働力調査」より当社作成）

図表3 雇用者数



図表4 雇用者数（男女別）

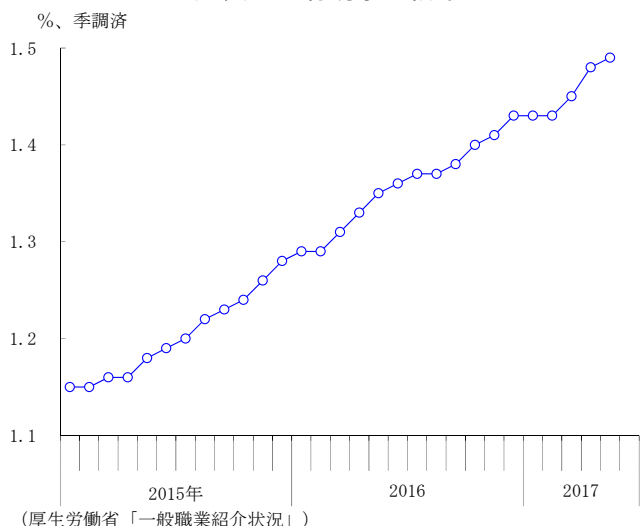


また、雇用情勢を判断する上で重要な指標の1つである雇用者数（季節調整値）も前月比+0.1%の5,794万人と3か月連続で増加した（図表3）。さらに5月の雇用者数を男女別に見ると、男性が前月比で3万人減少したのに対し、女性はこの間に6万人増加しており、女性の雇用者数増加が全体を押し上げていることが分かる（図表4）。

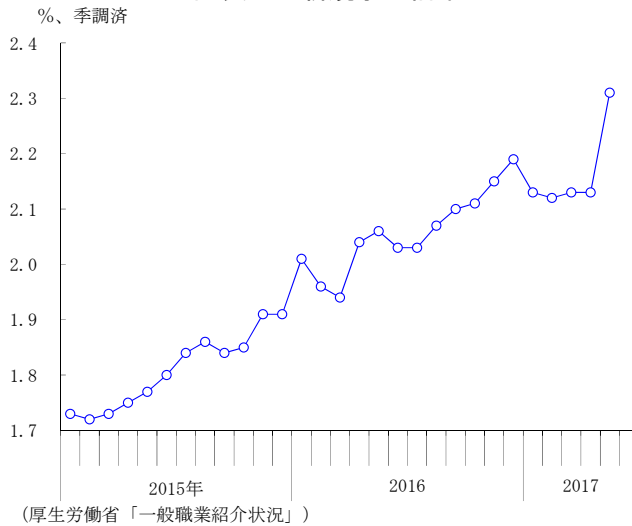
2. 5月の有効求人倍率は1.49倍と前月(1.48倍)からさらに上昇。人手不足感の強い状況が続く。

次に、厚生労働省が発表した一般職業紹介状況を見ると、5月の有効求人倍率（有効求人数/有効求職者数）は1.49倍（前月は1.48倍）と1974年2月（1.53倍）以来の高水準となり、引き続き労働需給はタイト化している（図表5）。これは分子の有効求人数（前月比-0.1%）が小幅に減少する中、分母の有効求職者数（同-0.9%）がそれを上回る減少となったためである。なお、新規求人倍率（新規求人数/新規求職申込件数）も2.31倍と前月（2.13倍）から大幅に上昇した（図表6）。分子の新規求人数（前月比+0.2%）が増加したことに加え、分母の新規求職申込件数（同-7.5%）が大幅に減少したことが同倍率を大きく押し上げた。

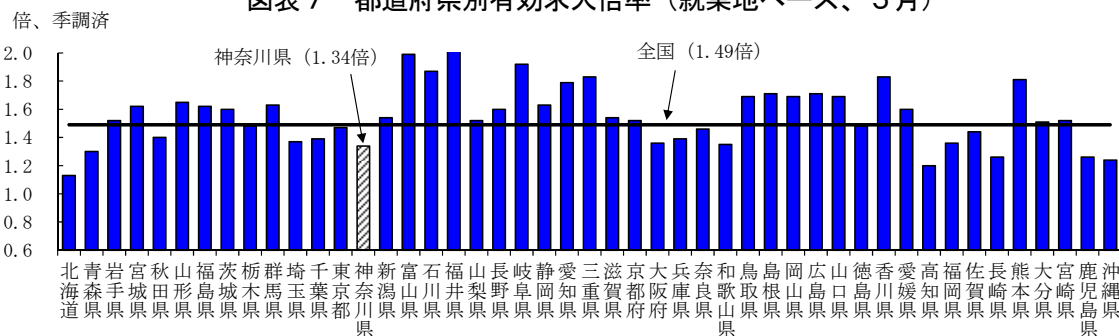
図表5 有効求人倍率



図表6 新規求人倍率



図表7 都道府県別有効求人倍率（就業地ベース、5月）



（注）就業地ベースとは、求人倍率の計算の際に、受理地別の求人ではなく、実際に就業する地域別に集計した求人を用いたものである。受理地別に求人を集計すると、本社が多い東京や大阪で求人が多くなり、その近隣の府県で求人が少なくなるという問題が発生する。これを用いて求人倍率を計算すると、東京、大阪の求人倍率が高くなり、その近隣の府県の求人倍率が小さくなる。各都道府県ごとの労働需給をみる上では、実際に就業する地域ごとに集計された求人数を用いた方が望ましいと考えられる。

（厚生労働省「一般職業紹介状況」）

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。